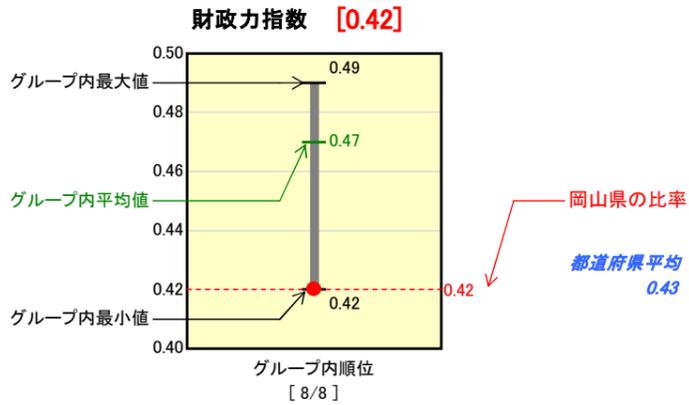


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

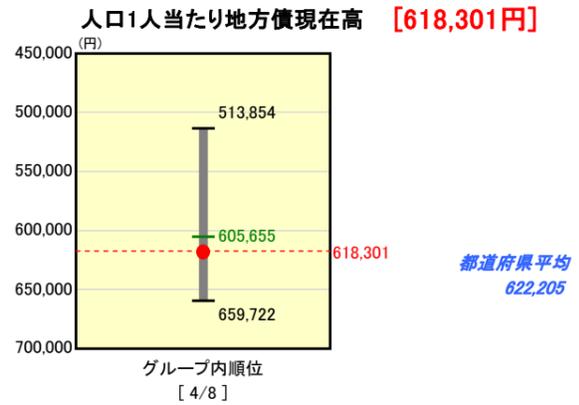
岡山県

Ⅱグループ
(財政力指数
0.400~0.500)

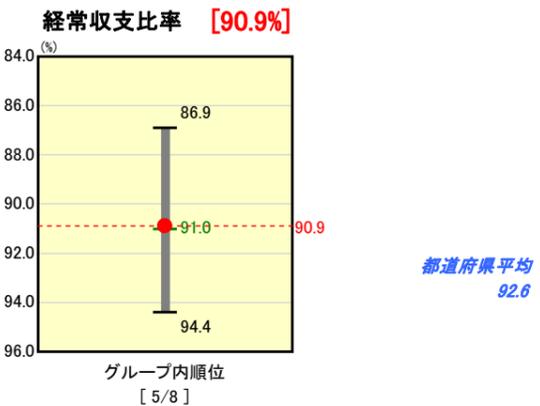
財政力



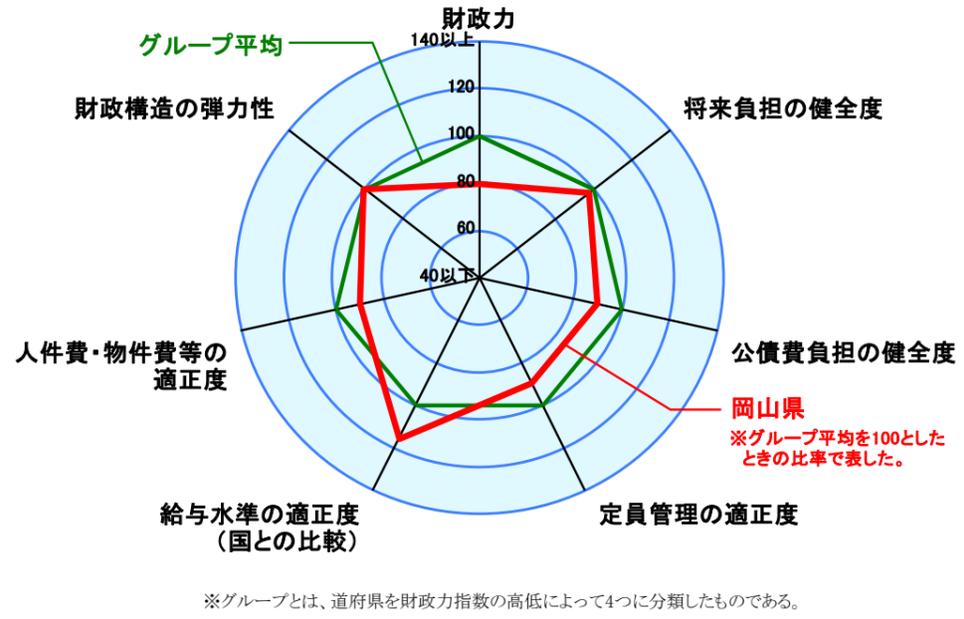
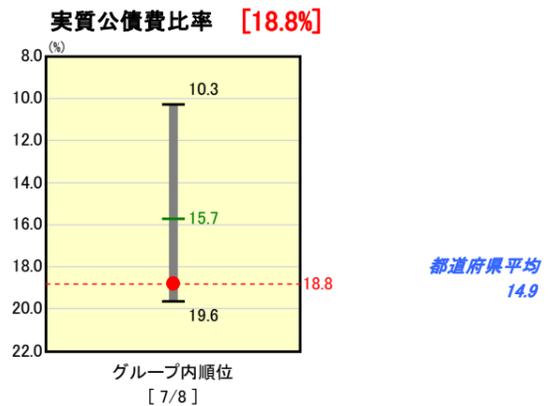
将来負担の健全度



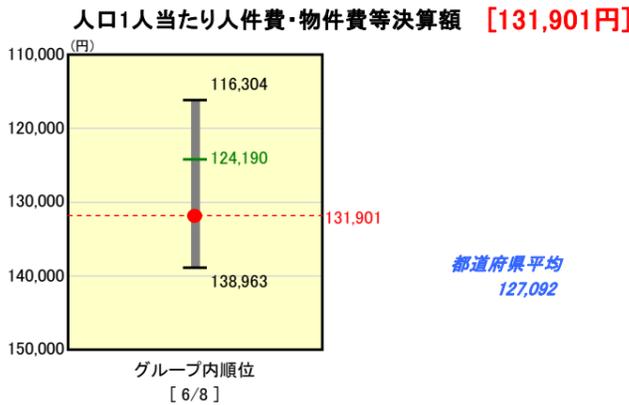
財政構造の弾力性



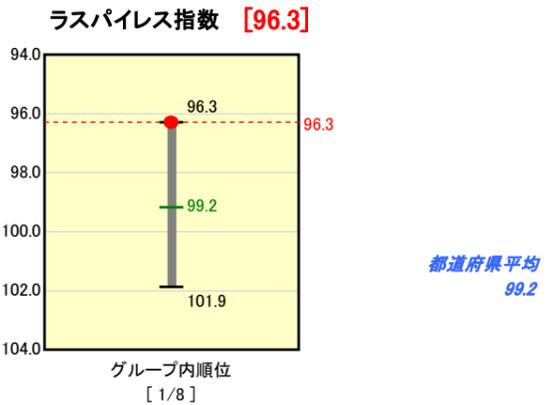
公債費負担の健全度



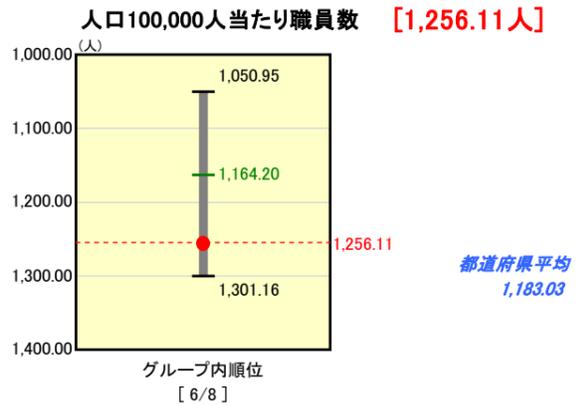
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 好調な企業業績に伴う税収の大幅な増加により、指標としては前年度より0.02増加した。

経常収支比率 : これまでの行財政改革の推進により、分子である公債費が減少し、その一方で、税収の増により分母となる経常一般財源が大幅に増加したため、前年度より大幅に改善(97.5→90.9)し、グループ内中位となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 本県では、人口1人当たりの人件費が高く、物件費等を合わせた額も類似団体平均より高い値となっている。

ラスパイルズ指数 : 16年度から職員の給与カット(平均3%)を実施しており、全国的にも低い水準である。

人口1人当たり地方債現在高 : 行財政改革による起債額の抑制により、臨時財政対策債などの財源対策的な地方債の残高は増加しているものの、全体で前年度よりわずかながら減少した(△364円/人)。グループ内では平均よりわずかに大きな額となっている。

実質公債費比率 : 近年起債額の大幅な縮減に努めているものの、過去の積極的な大規模事業の実施や、国の経済対策に合わせた公共事業の拡大の影響などにより、なお公債費が財政規模に比べて大きい状況であり、当該指標がグループで7位、全国でも下位となっている。ただし、これまでの行財政改革における公共事業の削減等の効果により、指標は改善傾向にあり、21年度には14.7%と大幅に低下する見込みである。

人口100,000人当たり職員数 : 総定員のうち大きな割合を占める教育・警察部門の職員数が比較的多く、前年度より職員数が減少しているもののグループ内ではなお平均より高く、8団体中6位となっている。

今後の取り組みについて

- 産業振興等による税源涵養に努めることなどにより、財政力強化を図る。
- 17年度に策定した「改訂第3次岡山県行財政改革大綱」に基づき、引き続き公共事業の削減(19年度～21年度の3年間で30%削減)等に取り組み、地方債残高の抑制・公債費関係の指標の改善を図る。
- 引き続き独自の給与カット(2.8%～6%)を実施するとともに、総定員の見直し(17年4月現在の総定員に対して、22年4月までに1,400人程度の純減)に取り組みることにより、人件費の縮減を図る。